

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	3	192	頁

目名	
環境衛生費	

事業名称
環境衛生事業

1. 概要

目的	自然環境の保全、公衆衛生の確保	対象	市民
	事業概要		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○奥嶽川水質監視事務委託金 大分県より奥嶽川水質監視事務委託をうけて実施する水質調査業務</li> <li>○公衆衛生事業 狂犬病予防注射等の事務（実施頭数；1,736頭）</li> <li>○飲料用水施設改善補助事業 飲料用水施設の改善事業に対する助成業務（補助件数；20件）</li> <li>○環境衛生事務費 各自自治区の環境保全活動を担う環境衛生委員の活動業務の支援と報酬等の支払事務</li> </ul>			

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	奥嶽川水質監視事務委託金	水質調査業務	需用費	91	91	90	90			0	3
経常	公衆衛生事業	狂犬病予防注射等	需用費	2,264	1,988	1,432			1,363	69	3
臨時	飲料用水施設改善補助事業	施設改善事業補助金	負担金補助及び交付金	4,455	12,514	12,040				12,040	3
経常	環境衛生事務費	環境衛生委員報酬	報酬	9,816	27,738	12,321			200	12,121	3
計				16,626	42,331	25,883	90	0	1,563	24,230	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	公衆衛生の維持	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(3)、6-2-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	補助実施数	b	狂犬病注射頭数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
公衆衛生の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 補助実施数	件	6 件	7 件	20 件
		—	—	—
b 狂犬病注射頭数	頭	1,983 頭	1,885 頭	1,736 頭
		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
市民の要望や法令に基づく対応であるため、精査しながら処理する。
対応（改善点等）
法令に基づいた適切な処理を行うことや、補助金交付基準に沿った交付認定を行う。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		9,369	16,626	25,883	22,544
うち経常経費		5,829	6,869	9,864	9,214
財源内訳	国 県 費	90	90	90	90
	地 方 債				
	そ の 他	1,587	1,520	1,563	933
	一般財源	7,692	15,016	24,230	21,521
	うち経常	4,152	5,259	8,411	8,191

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並みの事業実施のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認 3	事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査 3	法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析 3	目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断 3	期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	4	194	頁

目名
葬斎場費

事業名称
葬斎場事業

1. 概要

目的	火葬業務の円滑な実施	対象	市民
事業概要	○葬斎場管理運営事業 火葬場の管理運営 ・三重葬斎場火葬件数 594件(内、野津受託分 148件) ・大野葬斎場火葬件数 259件 ・竹田浄光園火葬委託件数 25件 計 878件		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	葬斎場管理運営事業	火葬場の運営管理	委託料	35,751	40,211	36,370			15,020	21,350	3
			計	35,751	40,211	36,370	0	0	15,020	21,350	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	火葬業務の実施		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の3-5-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	火葬業務件数	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
火葬業務の実施		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 火葬業務件数	件	822 件	807 件	878 件
b		-	-	-
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
人生の終焉の場となることから、遺族の感情に配慮した運営に努めながら、ランニングコストの削減に取り組む。
対応（改善点等）
火葬業務は決まった手順作業と設備の維持管理が主であることから、業務委託業者との連携により、施設の状態を常に把握し、細々な内容についても確認し対応検討していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		35,782	35,751	36,370	47,873
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	26,180	13,263	15,020	16,106
	一般財源	9,602	22,488	21,350	31,767
	うち経常	9,602	22,488	21,350	31,767

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並みの事業実施のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な管理運営を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	4	2	1	198 頁

目名
清掃総務費

事業名称
清掃総務事業

1. 概要

事業概要	目的	一般廃棄物の適正処理の推進	対象	市民
	<p>○一般廃棄物適正処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小動物の死骸処理（処理:31体）</li>   <li>・全国産廃連絡協議会 総会出席（豊後大野市長が副会長）東京都 都道府県会館で開催</li> </ul>			

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	一般廃棄物適正処理事業	小動物の死骸処理 需用費	110	143	120			16	104	3
計			110	143	120	0	0	16	104	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物適正処理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	回収件数	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
一般廃棄物適正処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 回収件数	件	39 件	50 件	31 件
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
犬猫の死骸から野生動物の死骸まで多様であるが、迅速な対応を行う。
対応（改善点等）
市民からの通報などにより、迅速な処置対応を行っていく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		5	110	120	140
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	5	6	16	4
	一般財源		104	104	136
	うち経常		104	104	136

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並みの事業実施のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
	4	2	2	198	頁

目名
塵芥処理費

事業名称
塵芥処理事業

1. 概要

目的	循環型社会の形成	対象	市民
	事業概要		
○塵芥処理事務費 ・生ごみ処理容器(コンポスター)給付事業(120基給付) ・不法投棄の廃家電リサイクル(テレビ、洗濯機)			

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	塵芥処理事務費	コンポスター給付事業 需用費	949	1,071	924			300	624	3
計			949	1,071	924	0	0	300	624	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	循環型社会の形成	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(4)、6-2-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	不法投棄防止看板設置数	b	コンポスター給付実施数	c		d
	数値	目標	—	目標	80基	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
循環型社会の形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	不法投棄防止看板設置数	24 件	36 件	30 件
		—	—	—
b	コンポスター給付実施数	80 件	110 件	120 件
		88.9 %	137.5 %	150.0 %
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
ごみの不法投棄を防止するための方策などを検討し、効果的な活動を模索しながら実施していく。
対応（改善点等）
ごみの不法投棄防止の啓発方法など検討し、実践に向けた対応を行う。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		715	949	924	1,078
うち経常経費		715	807	924	1,078
財源内訳	国県費	67	70		
	地方債				
	その他	200	275	300	300
	一般財源	448	604	624	778
	うち経常	380	532	624	778

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並みの事業実施のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施に努めること。





## 2. 指標設定

成果指標	指標名	ごみ処理の適正化、ごみの減量化	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	186kg/人・年			総合計画前期基本計画の3-5-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	維持管理の適正化	b	ごみ分別の推進	c		d
	数値	目標	経常経費の削減	目標	市民の意識啓発を図る	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
ごみ処理の適正化、ごみの減量化	kg	198.9 kg	201.9 kg	208.4 kg
		93.5 %	92.1 %	89.3 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 維持管理の適正化	千円	302,263 千円	341,730 千円	360,665 千円
b ごみ分別の推進	回	17 回	12 回	12 回
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
可燃ごみの排出量はほぼ横ばいであるが、家の片付けごみと思われる不燃ごみ・粗大ごみが増加したため、一人当たりごみ排出量が増加している。
対応（改善点等）
平成27年度から配信しているごみ分別アプリ等を活用して、ごみの分別強化を促進し、ごみの減量化を図る。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		434,704	374,313	382,571	437,706
うち経常経費		302,263	341,730	360,665	406,033
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	170,184	147,891	157,036	159,682
	一 般 財 源	264,520	226,422	225,535	278,024
うち経常		154,560	198,960	208,820	249,124

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活環境の保全上、事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の技術的能力を活用することが可能であるが、移行体制が整備されていない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 安定的かつ適正な一般廃棄物処理が遂行され、期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続きごみの減量化を図るとともに、適正な事業実施及び施設の管理運営を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	一般廃棄物の適正な処理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	施設維持管理の適正化	b	外部委託の検討	c		d
	数値	目標	経費の削減(A重油)	目標	機器整備の委託検討	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
一般廃棄物の適正な処理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a	施設維持管理の適正化	182,000 リットル	196,000 リットル	196,000 リットル
b	外部委託の検討	—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
機械の経年劣化等で職員では対応できない修繕等が多い。また、大規模改修時期を迎え、専門的な知識を持つ職員が必要になってくる。
対応（改善点等）
施設の運転管理について民間委託を検討する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		136,392	153,990	185,460	208,630
うち経常		78,072	72,990	71,844	202,147
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	21,205	22,628	87,657	28,545
	一般財源	115,187	131,362	97,803	180,085
うち経常		65,915	59,800	61,935	173,602

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設の維持管理に一定の経費が必要となるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 一般廃棄物の適正な処理を行う施設である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民間委託導入などの検討(包括民間委託)
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な一般廃棄物処理が実施されている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施及び施設の管理を行うとともに、運営形態の検討を進めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	再生可能エネルギーの推進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	維持管理回数	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
再生可能エネルギーの推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 維持管理回数	回	38 回	36 回	16 回
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
施設の重要性を認識し、発電設備を常に最善の状態に維持できるように管理すると共に、発電設備の状況を常に監視し、最良な状態で発電をおこなう。
対応（改善点等）
施設及び周辺の衛生管理等を充実させ、見た目にも管理状態が良い環境作りを目指していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		102,250	113,850	122,559	95,383
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	102,250	113,850	122,559	95,383
	うち経常	102,250	113,850	122,559	95,383

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並みの事業実施のため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施及び施設の管理運営を行うこと。